

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進研究事業）

令和2年度総括研究報告書

「各国の国際保健政策の分析を踏まえた、日本の国際保健分野への戦略的・
効果的な介入の開発研究」（H30-地球規模-一般-001）

研究代表者 渋谷健司 東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 客員研究員

研究要旨

昨今、国際社会の枠組みが激変する中で、グローバル・ヘルスも大きく変化している。特に、グローバル・ヘルス政策への米国の影響力に陰りが見え、さらに、中国の「一帯一路」政策においても保健医療は重要な要素となり、グローバル・ヘルスは国際政治色をさらに色濃く反映したものと変化している。今後は、従来の枠組みにとらわれない、多種多様なプラットフォームにおける政策議論についてより詳細な分析を進めていくことが求められている。国際保健分野における政策的動向を評価するうえで重要な指標となるのが、その国の国際保健分野における資金の流れである。

本研究では、我が国及び主要ドナー国における援助資金動向の分析・整理を行ない、保健課題に関する議論が年々増している G20 や G7 等の各種会合における政策議論を分析することによって、我が国が効果的かつ効率的に貢献する方策について提案を行った。

本年度は OECD DAC の 29 カ国における 2011-2018 年の国際開発の分野別資金動向に関する比較研究を実施し、論文にまとめて公表した。同 29 カ国の保健分野別動向の国際比較研究も実施し、論文にまとめている。

G20 や主要会合の政策議論においては、2019 年大阪 G20 サミットで取り上げられたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)やデータガバナンスの議論を基に、ポスト大阪 G20 への提言としてデータガバナンス方針が UHC 達成にもたらす影響に関して調査を実施し、提言を論文としてまとめて公表した。

これらの研究から得られた知見は、我が国のグローバル・ヘルスにおけるプレゼンスと知的貢献の強化に直接資するものである。

研究代表者

渋谷健司 東京大学大学院客員研究員

研究分担者

杉下智彦 東京女子医科大学教授

明石秀親 国立国際医療研究センター運営企画部長

野村周平 東京大学大学院特任助教

阿部サラ 国立がん研究センター研究員

ラハマン・ミジャヌール 東京大学大学院助教

坂元晴香 東京大学大学院特任研究員

A. 研究目的

我が国は、2016年に日本で開催されたG7伊勢志摩サミットでも保健を重要議題の一つとして取り上げ、また2017年にUHCフォーラムを開催する等、ここ数年で我が国のグローバル・ヘルス分野における存在感は増している。

しかし、昨今、国際社会の枠組みが激変する中で、グローバル・ヘルスも大きく変化している。特に、グローバル・ヘルス政策への米国の影響力に陰りが見え、さらに、中国の「一帯一路」政策においても保健医療は重要な要素となり、グローバル・ヘルスは国際政治色をさらに色濃く反映したものへと変化している。今後は、従来の枠組みにとらわれない、多種多様なプラットフォームにおける政策議論についてより詳細な分析を進めていくことが求められている。しかし、これまで、諸外国における国際保健分野での政策的動向について、包括的かつ系統的な枠組みに基づいた検証がなされていない。本研究では、

諸外国及び民間セクター・市民社会における政策・資金援助動向について詳細な検証を行い、G20やG7等の各種会合において我が国が効果的かつ効率的に貢献する方策について提案を行う。本研究は、G7伊勢志摩サミットに向けて我が国の国際保健外交政策の政策指針をまとめた実績のある研究者が中心となり実施されるため、研究成果が確実に期待できる。

上記目的を視野に令和2年度は以下2つの研究を実施する。

- 1) 我が国における援助資金動向の整理
- 2) G20主要課題における最近の議論の整理

B. 研究方法

令和2年度は主に以下を実施する。

1. 各分担研究者・研究協力者の準備と研究実施(5-10月): 研究課題について、包括的な実証分析のために、関連するデータの収集を実施。具体的には、各国政府が発表する国際保健関連の戦略やイニシアチブ、毎年開催されるG7/G20(及び関連する大臣会合)、TICAD、ASEAN会合等における各国の発言・議事録及び関連資料。同時に、分析方法の検討を行う。これらデータ及び方法論をもとに本研究班の統括のもとに分析を進める。また、これまでの我が国におけるグローバル・ヘルス分野における貢献についても包括的検証を行い、その比較優位性並びに弱点についても抽出する。具体的には、過去発表された各種政府イニシアチブ、G7/G20やTICAD等国際会議における我が国の発言や議事録等の関連資料の分析を行う 2. 研究の

総括 これまでの学際的な研究活動を集大成し、我が国のグローバル・ヘルス分野における効果的なイニシアチブの取り方に関する戦略提言書をまとめる。学術誌への論文発表も行い、また本研究班からの成果は特に国内外の学会や会議にて積極的に発表する。成果はすべて一般公開し、広く 市民社会への還元を図る。3. 関連会合における技術支援：必要に応じて、G7、G20 等の関連会合における準備プロセスに於いて必要な技術支援を提供する。

C. 研究結果

1) 我が国における資金援助動向の整理

国際保健分野における政策的動向を評価するうえで重要な指標となるのが、その国の国際保健分野における資金の流れである。昨年度は我が国の 2012 年から 2016 年の間の国際保健分野における政府開発援助資金 (ODA) の動向の推移を分析し、結果は論文として今年度 4 月に *Globalization and Health* に掲載された。

また、国際開発援助全体における保健分野及び他分野への資金の動向を評価することも重要な指標となるため、OECD (経済協力開発機構) 開発援助委員会 (DAC) の 29 カ国における 2011-2018 年の国際開発の分野別資金動向に関する比較研究も実施した。

結果は論文として 2021 年 4 月に *Global Health Action* に掲載された。同 29 カ国の保健分野別動向の国際比較も実施し、論文にまとめている。

2) G20 主要課題における最近の議論の整理

2019 年に日本が初めて G20 を主催した際にデータ流通に関する国際ルール作りの「大阪トラック・プロセス」が挙げられ、「Data Free Flow with Trust 概念」をはじめとするデータガバナンスの議論が各国で繰り広げられている。医療や健康にまつわる情報もデジタル化している中、戦略的なデータ活用による UHC 達成促進への期待は高い。本研究では、UHC 達成に向けて最も適切なデータガバナンスのあり方について調査を実施した。データガバナンスの議論が割と熟している欧米中日のデータガバナンス概念を比較し、ケーススタディとして日本で構想されている人々を中心としたデータプラットフォーム構想「PeOPLE」が UHC 達成に適している考えを提言し、*Global Health Action* に掲載された。

D. 考察

本研究では、COVID-19 パンデミック前の時期における DAC 諸国の主要ドナーによる ODA の動向や G20 諸国における主要保健改題の議論を分析した。COVID-19 パンデミックが各国で拡大する中、健康危機への初期対応や保健システムの脆弱さが指摘され、保健システム強化と UHC の重要性への認識が今なお強まっている。したがって、保健分野への資金配分は増える可能性がある。一方で、気候危機、移民・難民やジェンダーなどの喫緊課題への対応も求められている。ODA における予算の劇的な増加が見込まれない近年の傾向を踏まえると、ODA の効果的な活用

は極めて重要になる。パンデミックで浮き彫りになった保健システムの脆弱性を補完するために必要な戦略的なグローバル・ヘルス分野の貢献を見直す際に、本年度の研究結果は我が国のODAに対する戦略的意思決定の見直しや、今後のODA政策議論の効果的な実施に寄与することが期待される。

また、日本は2019年G20大阪サミットでグローバルヘルスを重要課題として取り上げ、UHC、Health Security（公衆衛生危機）及びAMR（薬剤耐性）、高齢化の3つの課題に対して諸外国との収束力を発揮することに成功した。この機運を維持するためにも、2020年以降のポストG20大阪での政策議論にCOVID-19対策だけでなく、我が国の知見が活かせるUHCや高齢化などの重要保健課題に対しても引き続き行われることを期待する。本研究で提言したUHC達成に適したデジタルガバナンス概念の分析も、グローバル・ヘルス分野における、我が国の政策形成能力と知的貢献の強化に直接的に資し、これらを知見を活用することによって日本のグローバル・ヘルス分野への貢献がより戦略的かつ効果的なものとなることが期待される。

E. 結論

我が国は、2016年に日本で開催されたG7伊勢志摩サミットでも保健を重要議題の一つとして取り上げ、また2017年にUHCフォーラムを開催する等、ここ数年で我が国のグローバル・ヘルス分野における存在感は増している。しかし、昨今、国際社会の枠組みが激変する中で、グローバル・ヘルスも大きく変

化している。今後は、従来の枠組みにとられない、多種多様なプラットフォームにおける政策議論についてより詳細な分析を進めていくことが求められている。

G20主要課題における最近の議論の整理や我が国における開発援助資金動向の整理から得られた知見は、学術論文への公表、国際会議での発表を通して、広く諸外国にと共有されている。これら成果物は我が国のグローバル・ヘルスにおけるプレゼンスと知的貢献の強化に直接資するものである。さらに、COVID-19パンデミックによって各国における保健システム強化の重要性は再認識されたが、本研究から得られた知見は、パンデミックで浮き彫りになった脆弱性を補完するための戦略的なグローバル・ヘルス分野の貢献を見直すための検討材料となる。

本研究では、G7等の伝統的ドナーだけでなく、G20や民間セクター等多様なアクターの援助動向を多角的に分析し、UHC達成に向けた取り組みなどを提言してきたが、今後とも激変していくグローバル・ヘルス・アーキテクチャーにおいて、我が国が効果的かつ効率的に国際保健に貢献できる方策について、研究と提言を継続していく。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Nomura S, Sakamoto H, Sugai MK,

Nakamura H, Maruyama-Sakurai K, Lee S, Ishizuka A, Shibuya K. **Tracking Japan's development assistance for health, 2012-2016**. *Global Health*. 2020 Apr 15;16(1):32.

特になし

2. Nomura S, Sakamoto H, Ishizuka A, Katsuma Y, Akashi H, Miyata H. **Ongoing debate on data governance principles for achieving Universal Health Coverage: a proposal to post-G20 Osaka Summit meetings**. *Glob Health Action*. 2020 Dec 31;13(1):1859822.

3. Nomura S, Sakamoto H, Ishizuka A, Shimizu K, Shibuya K. **Tracking sectoral allocation of official development assistance: a comparative study of the 29 Development Assistance Committee countries, 2011-2018**. *Global Health Action*, 14:1.

2. 学会発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他